



## 令和3年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年9月30日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3919 URL https://www.pipedohd.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039  
 四半期報告書提出予定日 令和2年10月15日 配当支払開始予定日 令和2年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年2月期第2四半期の連結業績（令和2年3月1日～令和2年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期第2四半期	2,974	△0.5	553	1.5	557	1.0	362	4.8
2年2月期第2四半期	2,989	14.0	545	209.8	551	217.7	346	357.1
(注) 包括利益	3年2月期第2四半期		320百万円 (3.2%)		2年2月期第2四半期		310百万円 (249.0%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期第2四半期	45.19	45.00
2年2月期第2四半期	45.40	45.39

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
3年2月期第2四半期	7,214	3,772	52.2	477.41	
2年2月期	7,128	3,901	54.4	477.39	
(参考) 自己資本	3年2月期第2四半期		3,766百万円	2年2月期	3,878百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年2月期	—	9.00	—	12.00	21.00
3年2月期	—	9.00	—	—	—
3年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 令和3年2月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、利益配分にかかる基本方針等に照らして検討した上で、決定した段階で改めてお知らせいたします。

### 3. 令和3年2月期の連結業績予想（令和2年3月1日～令和3年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	△0.1	1,200	△13.7	1,200	△14.4	800	16.2	99.63
	～5,800	～△6.6	～1,000	～△28.1	～1,000	～△28.7	～700	～1.7	～87.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年2月期2Q	8,134,064株	2年2月期	8,125,264株
② 期末自己株式数	3年2月期2Q	244,063株	2年2月期	116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年2月期2Q	8,029,799株	2年2月期2Q	7,624,376株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、緩やかな回復傾向から一変して、急速な悪化が続く厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後も新規感染者が再び増加するなか、外出自粛等の要請が一部で継続しております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

インターネット業界においては、総務省の令和元年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、64.7%と前年度から6.0ポイント上昇しており、クラウドサービス利用の効果について、「効果があった」とする企業の割合は85.5%となりました。働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、セキュリティ対策への関心の高まり等、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、令和2年3月より「未来に最適を」という経営理念を新たに掲げ、当社グループのIT事業によって、お客様の仕事や生活の未来をより良くすることを目指して事業に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の主な活動としては、令和2年3月にダブルシャープ・パートナーズ株式会社を、同4月にダブルシャープ・パートナーズ株式会社を業務執行組合員とするダブルシャープ・パートナーズ・ファンド1号投資事業組合を設立し、いずれも連結の範囲に含めております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言中は9割以上の従業員を在宅勤務させ、また、緊急事態宣言解除後も多くの従業員の在宅勤務を継続する等の対策を講じました。当社グループのお客様においても在宅勤務の実施や企業活動を自粛される企業・団体が相次ぎ、当社グループでは、案件の失注、商談の長期化、キャンペーンの中止、広告の出稿停止等、マイナスの影響が出ております。一方で、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下において、withコロナ、afterコロナのソリューション開発に注力いたしました。また、ITを用いた顧客接点の強化や、ITを用いた業務効率化等、ITへの需要の高まりを受け、問い合わせ件数が増加しております。

なお、組織面では、令和2年4月に37人を新卒採用する等、前期では抑制していた人員の採用、育成による戦力の増強を再開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,974百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は553百万円（同1.5%増）、経常利益は557百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は362百万円（同4.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 1) 機能別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤の利活用により、CRM、販売促進、EC等の業務効率化に大きな伸びしろが期待される企業・団体全般をターゲットとした事業セグメント群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

## ①情報資産プラットフォーム事業

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は2,082百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は694百万円（同9.6%増）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

## i) 情報資産プラットフォーム「スパイラル®」

コロナ禍における新しい働き方や人手不足問題を解決する「スパイラル®」を用いた業務効率化ソリューションとして、令和2年4月に従業員の健康状態を毎日把握できる「体調報告アプリ」の無償提供を、同5月に来場しなくても株主総会にリアルタイムでバーチャル出席できる「バーチャル株主総会ソリューション」の提供をそれぞれ開始し、拡販活動に努めております。また、同8月に会員専用サイト等構築時の操作性と視認性を向上させる「スパイラル®」新版1.13.2の提供を開始し、「スパイラル®」の機能拡張に継続して取り組んでおります。

この結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は3,690件となりました。

## ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」

## iii) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース®」

## iv) コールセンタープラットフォーム「BizBase®」

## v) その他の情報資産プラットフォーム

- ・現場に最適なマイナンバ管理を実現する「スパイラル®マイナンバートータルソリューション」
- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」

②販促CRMソリューション事業

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。売上高は412百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は4百万円（前年同期の営業利益は5百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) デジタルCRM事業及び伴走型インサイドセールス代行「ミシェル」  
新型コロナウイルス感染症拡大による顧客のキャンペーン需要減少によるマイナスの影響を受けました。
- ii) Webシステムの開発業務等の請負
- iii) アパレル・ファッションに特化したECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

③広告事業

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。株式会社電通の「2019年日本の広告費」によると、2019年の総広告費6兆9,381億円の内、インターネット広告市場は、テレビ広告費を抜いて2兆1,048億円（前年比19.6%増）と推定され、引き続きインターネットメディアへのシフトが続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費活動の自粛等により企業の広告宣伝費にかかる資金が減少しており、当社グループの広告事業においても影響を受けました。売上高は354百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は129百万円（同1.8%増）となりました。なお、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は2,214百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) インターネット広告の代理販売
- ii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」

2) 分野別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤を活用した新たな情報共有モデルの実現によってイノベーションが期待される業界・分野をターゲットとした事業セグメント群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①xTech事業

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。売上高は87百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は5百万円（前年同期の営業損失は32百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) ArchiTech：BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony®」
- ii) BeauTech：お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」  
主要顧客の美容院で休業が相次ぐ等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。
- iii) FinTech：電子地域通貨プラットフォーム「エルコイン®」

②社会イノベーション事業

個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により下北沢地域の店舗は大きな痛手を受けており、当社グループの「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」事業、並びに「シモキタコイン®」事業にもマイナスの影響が出ております。一方で、コロナ禍における下北沢地域の店舗に役立つサービスの提供開始や、インターネット投票の機運が高まる等、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした事業機会拡大の向きもあります。売上高は37百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は13百万円（前年同期の営業損失は21百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) 自治体向け広報紙オープンデータ化・活用サービス「マイ広報紙®」  
令和2年8月に掲載自治体数が国内の自治体数の約5割にあたる872となりました。
- ii) インターネット投票関連事業及び政治・選挙情報サイト「政治山®」
- iii) 地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業  
令和2年5月に「I LOVE 下北沢アプリ」のテイクアウト予約サービスを開始いたしました。
- iv) 下北沢地域で還流する電子地域通貨「シモキタコイン®」  
令和2年8月に加盟店は150店舗になり、下北沢地域で「シモキタコイン®」を使える店舗が徐々に拡大しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、7,214百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加72百万円、受取手形及び売掛金の減少178百万円、流動資産その他の増加183百万円、投資有価証券の増加16百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、3,442百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加602百万円、未払金の増加65百万円、未払法人税等の減少306百万円、長期借入金の減少115百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、3,772百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加362百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少97百万円、自己株式の取得による減少341百万円、その他有価証券評価差額金の減少32百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、3,708百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、268百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上558百万円、売上債権の減少額178百万円、未払消費税等の減少額110百万円、法人税等の支払額495百万円、法人税等の還付額158百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、136百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出63百万円、投資有価証券の取得による支出74百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、37百万円となりました。これは主に、借入れによる収入1,112百万円、借入金の返済による支出625百万円、配当金の支払額97百万円、自己株式の取得による支出342百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間は概ね計画どおりに推移しておりますので、令和2年9月2日に公表した連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,538,285	3,611,163
受取手形及び売掛金	1,371,721	1,193,257
たな卸資産	9,552	9,120
その他	279,905	463,023
貸倒引当金	△7,474	△12,585
流動資産合計	5,191,989	5,263,978
固定資産		
有形固定資産	85,231	86,589
無形固定資産		
その他	478,868	473,022
無形固定資産合計	478,868	473,022
投資その他の資産		
投資有価証券	984,109	1,000,848
関係会社株式	20,847	23,794
長期貸付金	161	80
差入保証金	259,353	257,220
破産更生債権等	16,776	16,776
繰延税金資産	107,613	98,276
その他	50	11,005
貸倒引当金	△16,776	△16,776
投資その他の資産合計	1,372,135	1,391,226
固定資産合計	1,936,235	1,950,838
資産合計	7,128,224	7,214,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,102,000
1年内返済予定の長期借入金	325,000	200,000
未払金	692,647	758,628
未払費用	84,753	60,786
未払法人税等	521,015	214,396
未払消費税等	201,430	90,898
リース債務	438	—
賞与引当金	167,482	181,009
その他	133,797	224,950
流動負債合計	2,626,565	2,832,669
固定負債		
長期借入金	600,000	610,000
固定負債合計	600,000	610,000
負債合計	3,226,565	3,442,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,424	511,061
資本剰余金	287,786	280,028
利益剰余金	3,121,978	3,387,378
自己株式	△188	△341,732
株主資本合計	3,916,000	3,836,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37,057	△69,323
為替換算調整勘定	△48	△610
その他の包括利益累計額合計	△37,105	△69,933
新株予約権	2,800	655
非支配株主持分	19,963	4,689
純資産合計	3,901,659	3,772,147
負債純資産合計	7,128,224	7,214,817



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
売上高	2,989,807	2,974,883
売上原価	874,496	725,153
売上総利益	2,115,310	2,249,729
販売費及び一般管理費	1,569,398	1,695,737
営業利益	545,911	553,991
営業外収益		
受取利息	29	30
受取手数料	822	433
助成金収入	—	2,413
持分法による投資利益	5,987	2,946
未払配当金除斥益	520	306
その他	2,114	903
営業外収益合計	9,474	7,034
営業外費用		
支払利息	2,357	2,381
支払手数料	—	1,408
その他	1,225	90
営業外費用合計	3,583	3,881
経常利益	551,803	557,145
特別利益		
新株予約権戻入益	9	2,100
関係会社清算益	1,382	—
特別利益合計	1,391	2,100
特別損失		
固定資産除却損	—	1,187
特別損失合計	—	1,187
税金等調整前四半期純利益	553,194	558,057
法人税、住民税及び事業税	219,279	195,800
法人税等調整額	△5,186	9,337
法人税等合計	214,092	205,137
四半期純利益	339,101	352,919
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,033	△9,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,135	362,901

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)
四半期純利益	339,101	352,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,676	△32,265
為替換算調整勘定	△375	△562
その他の包括利益合計	△29,052	△32,828
四半期包括利益	310,049	320,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,082	330,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,033	△9,982

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	553,194	558,057
減価償却費	84,266	78,275
支払利息	2,357	2,381
持分法による投資損益(△は益)	△5,987	△2,946
受取利息及び受取配当金	△29	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,420	5,110
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,644	13,526
売上債権の増減額(△は増加)	△190,725	178,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,001	431
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,830	△110,531
未払金の増減額(△は減少)	62,355	67,623
その他	△70,199	△182,126
小計	439,626	608,236
利息及び配当金の受取額	20	151
利息の支払額	△2,362	△2,396
法人税等の支払額	△41,821	△495,506
法人税等の還付額	137,867	158,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,330	268,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,135	△13,482
無形固定資産の取得による支出	△78,593	△63,078
投資有価証券の取得による支出	—	△74,994
投資事業組合からの分配による収入	6,000	25,989
敷金の差入による支出	△3,577	—
敷金及び保証金の回収による収入	210	50
貸付けによる支出	—	△629
貸付金の回収による収入	600	497
保険積立金の積立による支出	—	△10,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,495	△136,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△438	△438
借入れによる収入	500,000	1,112,000
借入金の返済による支出	△934,912	△625,000
ストックオプションの行使による収入	1,090	9,231
配当金の支払額	△60,972	△97,501
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	△27
非支配株主からの払込みによる収入	617	1,408
自己株式の取得による支出	—	△342,802
子会社の自己株式の取得による支出	—	△19,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,627	37,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,792	170,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,390	3,538,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,374,597	3,708,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和2年4月21日開催の取締役会において、令和2年4月22日から令和2年10月21日にかけて、普通株式500,000株、取得総額500百万円を上限とした自己株式の取得枠に係る事項及び当該株式を市場買付けにより取得することを決議しております。

当該決議に基づき、令和2年8月31日までに自己株式243,900株を341百万円で取得しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、投資有価証券として保有する非上場株式の一部銘柄の売却を決定いたしました。

投資有価証券の譲渡手続が完了するには数か月の時間を要しますが、当期末(令和3年2月末)までには完了する見込です。したがって、譲渡手続が完了した時点をもって投資有価証券売却益として約280百万円(為替レートが1米ドル=105円の場合)の特別利益を計上する見込です。なお、今後の為替レートの変動により、有価証券売却益の計上金額は上下する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,051,385	454,632	357,314	87,506	38,968	2,989,807	—	2,989,807
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,051,385	454,632	357,314	87,506	38,968	2,989,807	—	2,989,807
セグメント利益 又は損失(△)	633,440	5,844	127,360	△32,580	△21,578	712,485	△166,574	545,911

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,082,519	412,725	354,476	87,801	37,360	2,974,883	—	2,974,883
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,082,519	412,725	354,476	87,801	37,360	2,974,883	—	2,974,883
セグメント利益 又は損失 (△)	694,366	△4,813	129,630	5,653	△13,537	811,299	△257,307	553,991

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。